

附表 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	2		19,356	8,466 (4.40)				27,822	3,352	4,071	35,245	市長の期末手 当年間支給率 4.35月分
	議 員	15	64,072		24,026 (3.75)				88,098	10,590		98,688	
	その他の 特別職	776	109,692						109,692			109,692	
	計	793	173,764	19,356	32,492				225,612	13,942	4,071	243,625	
前 年 度	長 等	2		18,864	8,249 (4.40)				27,113	3,034	3,868	34,015	市長の期末手 当年間支給率 4.35月分
	議 員	16	64,315		24,026 (3.75)				88,341	11,278		99,619	
	その他の 特別職	694	111,838						111,838			111,838	
	計	712	176,153	18,864	32,275				227,292	14,312	3,868	245,472	
比 較	長 等	0		492	217				709	318	203	1,230	
	議 員	1	243		0				243	688		931	
	その他の 特別職	82	2,146						2,146			2,146	
	計	81	2,389	492	217				1,680	370	203	1,847	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	413		1,602,655	1,126,069	2,728,724	509,043	462,320	3,700,087	
前 年 度	415		1,643,866	1,096,250	2,740,116	491,644	437,706	3,669,466	
比 較	2		41,211	29,819	11,392	17,399	24,614	30,621	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	47,262	47,112	168,859	24,130	89,149	1,224
	前 年 度	50,472	40,308	155,361	19,336	76,031	1,344
	比 較	3,210	6,804	13,498	4,794	13,118	120
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当
	本 年 度	25,526	460,103	262,256	0	348	100
	前 年 度	24,818	466,250	262,141	89	0	100
	比 較	708	6,147	115	89	348	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△41,211	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加分	18,808		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 363人
		その他の増減分	△60,019	採用に伴う増 58,714 千円 退職に伴う減 △100,163 千円 人事異動等 △18,570 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 413人 前年度 415人 増減 △2人
職員手当	29,819	制度改正に伴う 増減分	16,858	地域手当 16,510 千円 単身赴任手当 348 千円	制度改正の内容 地域手当 9% → 10% 単身赴任手当の新設
		その他の増減分	12,961	採用に伴う増 36,390 千円 退職に伴う減 △60,319 千円 人事異動等 36,890 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福祉職	税務職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教育職
平成21年	平均給料月額 (円)	352,398	273,771	269,306	311,110	335,833	309,306	424,514
1月1日	平均給与月額 (円)	421,122	309,904	308,652	371,723	374,583	362,256	513,121
現在	平均年齢 (歳)	47.08	55.10	37.05	42.01	48.10	43.00	50.04
平成20年	平均給料月額 (円)	353,073	282,188	284,331	334,884	353,400	305,094	421,229
1月1日	平均給与月額 (円)	427,739	322,628	333,382	401,027	416,169	360,704	510,970
現在	平均年齢 (歳)	47.02	56.04	38.07	44.09	50.00	42.02	48.11

イ 初任給

平成21年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高校卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大学卒	178,800		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福 祉 職			税 務 職			薬剤・医療技術職			看 護・保 健 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)									
平成21年 1月1日 現 在	1級	6	2.3	1級	14	100.0	1級			1級	4	9.5	1級			1級	2	11.1	1級		
	2級	6	2.3	2級			2級	20	31.7	2級	4	9.5	2級			2級	4	22.2	2級		
	3級	74	28.0	3級			3級	25	39.7	3級	13	31.0	3級	1	33.3	3級	5	27.8	3級		
	4級	87	33.0	4級			4級	15	23.8	4級	12	28.6	4級	2	66.7	4級	4	22.2	4級	1	14.3
	5級	48	18.2	5級			5級	2	3.2	5級	4	9.5	5級			5級	3	16.7	5級	4	57.1
	6級	27	10.2	6級			6級	1	1.6	6級	4	9.5	6級			6級			6級	2	28.6
	7級	9	3.4	7級			7級			7級	1	2.4	7級			7級			7級		
	8級	7	2.6	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	264	100.0	計	14	100.0	計	63	100.0	計	42	100.0	計	3	100.0	計	18	100.0	計	7	100.0
平成20年 1月1日 現 在	1級	9	3.3	1級	17	100.0	1級			1級	2	4.6	1級			1級	2	11.1	1級		
	2級	7	2.6	2級			2級	16	29.6	2級			2級			2級	4	22.2	2級		
	3級	97	35.9	3級			3級	20	37.0	3級	18	41.9	3級	3	75.0	3級	6	33.4	3級		
	4級	72	26.7	4級			4級	14	25.9	4級	14	32.6	4級			4級	4	22.2	4級	1	14.3
	5級	48	17.8	5級			5級	3	5.6	5級	6	14.0	5級			5級	2	11.1	5級	5	71.4
	6級	18	6.7	6級			6級	1	1.9	6級	2	4.6	6級	1	25.0	6級			6級	1	14.3
	7級	12	4.4	7級			7級			7級	1	2.3	7級			7級			7級		
	8級	7	2.6	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	270	100.0	計	17	100.0	計	54	100.0	計	43	100.0	計	4	100.0	計	18	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次長・参事	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	412	259	4	69	43	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	363	245	4	43	41
	号給数別内訳	2号級	(人)	65	53	0	1	3
		4号級	(人)	298	192	4	42	38
		6号級	(人)	0	0	0	0	0
		8号級	(人)	0	0	0	0	0
比 率 (B)／(A)		(%)	88.1%	94.6%	100.0%	62.3%	95.3%	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	414	263	15	64	43	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	392	254	15	51	43
	号給数別内訳	2号級	(人)	71	49	11	2	6
		4号級	(人)	321	205	4	49	37
		6号級	(人)	0	0	0	0	0
		8号級	(人)	0	0	0	0	0
比 率 (B)／(A)		(%)	94.7	96.6	100.0	79.7	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.15	2.35	4.50	有	
前 年 度	2.15	2.35	4.50	有	
国の制度	2.15	2.35	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	412
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成21年1月1日現在)	5.8	5.3	7.1
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成9年度 知的障害児通園施設みつばすみれ 学園及び知的障害者通所更生施設 整備費補助金	221,000	平成 9年度 ～ 平成 20年度	118,657	平成 21年度 ～ 平成 29年度	102,343				102,343
平成17年度 志木第二学童保育 クラブ整備事業	40,572	平成 17年度 ～ 平成 20年度	18,118	平成 21年度 ～ 平成 24年度	22,454				22,454
平成19年度 総合福祉センター管理運営委託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 19年度 ～ 平成 20年度	37,772	平成 21年度 ～ 平成 22年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成19年度 宗岡子育て支援センター 管理運営委託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 19年度 ～ 平成 20年度	12,499	平成 21年度 ～ 平成 22年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成19年度 児童センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 19年度 ～ 平成 20年度	20,239	平成 21年度 ～ 平成 22年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成19年度 秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 19年度 ～ 平成 20年度	39,775	平成 21年度 ～ 平成 22年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成19年度 宗岡公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 19年度 ～ 平成 20年度	32,020	平成 21年度 ～ 平成 22年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成19年度 宗岡第二公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 19年度 ～ 平成 20年度	22,505	平成 21年度 ～ 平成 22年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 市民会館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度	—	平成 21年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 フォーシーズンズ志木 ふれあいプラザ 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度	—	平成 21年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度	—	平成 21年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 第二福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度	—	平成 21年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 八ヶ岳自然の家管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度	—	平成 21年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 市民体育館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度	—	平成 21年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 武道館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度	—	平成 21年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 排水機場維持管理業務委託	240,000	平成 20年度	—	平成 21年度 ～ 平成 26年度	240,000			36,523	203,477

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地方債	その他		
平成21年度 投票人名簿システム構築業務委託	8,400	—	—	平成 21年度 ～ 平成 22年度	8,400	8,400				
民営自転車駐車場建設資金利子補給 (平成6年度分から 平成21年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 6年度 ～ 平成 20年度	8,347	平成 21年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ					限度額に同じ
勤労者住宅融資資金利子補給 (平成16年度分から 平成21年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 ～ 平成 20年度	967	平成 21年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ					限度額に同じ
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成21年度分)	借入残額の 2.0%以内	昭和 63年度 ～ 平成 20年度	23,390	平成 21年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ					限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成21年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 20年度	54,135	平成 21年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成21年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あっせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 20年度	20,275	平成 21年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 （平成元年度分から 平成21年度分）	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金（責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額）か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金（責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額 ）を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 20年度	640	平成 21年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	6,586,172	6,296,244	119,900	933,335	112,454	5,482,809
(1) 総 務	1,343,672	1,147,141	-	190,917	19,868	956,224
(2) 民 生	291,558	245,763	3,500	48,240	6,097	201,023
(3) 土 木	2,549,347	2,185,637	37,000	378,112	44,393	1,844,525
(4) 消 防	26,200	32,517	12,100	5,961	565	38,656
(5) 教 育	2,375,395	2,685,186	67,300	310,105	41,531	2,442,381
2 そ の 他	7,641,956	7,742,751	913,000	528,004	124,730	8,127,747
(1) 市民税等減税補てん債	2,472,960	2,224,571	-	261,844	26,259	1,962,727
(2) 臨時税収補てん債	179,746	163,413	-	16,677	3,345	146,736
(3) 臨時財政対策債	4,989,250	5,354,767	913,000	249,483	95,126	6,018,284
合 計	14,228,128	14,038,995	1,032,900	1,461,339	237,184	13,610,556